

貸借対照表

2022年 5月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>【 2,949,145 】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 1,326,384 】</b>
現金及び預金	1,949,584	未払金	514,955
業務未収入金	864,309	未払費用	56,613
前払費用	19,405	未払法人税等	356,597
その他未収入金	80,904	未払消費税等	123,544
その他	34,942	前受金	78,512
		預り金	5,546
		賞与引当金	190,614
<b>【固定資産】</b>	<b>【 431,787 】</b>	負債の部合計	1,326,384
無形固定資産	9,080	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	9,080	<b>【株主資本】</b>	<b>【 2,054,548 】</b>
投資その他の資産	422,706	資本金	50,000
投資有価証券	29,525	資本剰余金	40,000
関係会社株式	246,802	資本準備金	40,000
差入保証金	1,244	利益剰余金	1,964,548
長期前払費用	362	その他利益剰余金	1,964,548
前払年金費用	23,387	別途積立金	16,977
繰延税金資産	121,382	繰越利益剰余金	1,947,571
		純資産の部合計	2,054,548
資産の部合計	3,380,933	負債・純資産の部合計	3,380,933

## 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産（リースを除く）

定額法（5年）を採用している。

#### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当会計年度負担額を計上している。

退職給付引当金

社員及び職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

##### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における社員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生の際会計年度から費用処理することとしている。過去勤務費用は、その発生時の社員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法より費用処理することとしている。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

業務収入の計上基準

主要業務であるリスクアドバイザー等コンサルティング業務については、当該業務の提供に応じて、一定の期間にわたり履行義務が充足される取引と判断しており、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識している。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 30 号 2021 年 3 月 26 日)を当会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転したと判断した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。

当社は、顧客と契約した一部の業務を他社に再委託し、また業務を遂行するにあたり諸経費を支払うことがある。従来は、顧客から受け取る額から再委託先に支払う額及び諸経費を控除した純額を収益として認識していたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が会計基準における「本人」に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識することとした。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。

この結果、従前の会計処理と比較して、当会計年度の貸借対照表は、業務未収入金が 45,236 千円、未払金が 42,276 千円増加し、前受金が 1,600 千円減少した。当会計年度の業務収入は 319,210 千円増加、人件費(業務委託費)が 318,859 千円、その他業務費用(旅費交通費)が 339 千円、その他業務費用(その他)が 11 千円増加した。営業利益、経常利益、税引前当期純利益に影響はない。また、繰越利益剰余金の当期首残高への影響もない。

## 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	1,000 株
------	---------

## 4. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	2,054,548 円 53 銭
1 株当たり当期純利益	700,233 円 29 銭